

I. 貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,202	流動負債	24,130
現金及び預金	1,775	買掛金	13,225
受取手形	18	短期借入金	4,859
売掛金	1,999	一年内返済予定長期借入金	150
商品	18,719	未払金	2,743
預け金	681	未払費用	1,061
前払金	3	未払法人税等	177
前払費用	658	未払消費税等	447
一年内回収予定長期貸付金	11	預り金	912
未収入金	354	前受収益	358
繰延税金資産	813	前受金	1
その他	172	災害損失引当金	170
貸倒引当金	△ 1	店舗閉鎖損失引当金	8
		その他	19
固定資産	35,909	固定負債	2,414
有形固定資産	24,392	長期未払金	1,856
建物	10,881	預り保証金	447
構築物	270	資産除去債務	26
車両運搬具	0	環境対策引当金	85
工具器具備品	3,466		
土地	9,775		
無形固定資産	695	負債合計	26,544
借地権	653	(純資産の部)	
ソフトウェア	40	株主資本	34,560
その他	2	資本金	4,000
投資その他の資産	10,822	資本剰余金	5,516
投資有価証券	1,213	資本準備金	5,516
関係会社株式	7		
長期貸付金	138	利益剰余金	25,044
長期未収入金	323	その他利益剰余金	25,044
長期前払費用	32	繰越利益剰余金	25,044
敷金保証金	10,628	評価・換算差額等	7
破産更生等債権	8	その他有価証券評価差額金	7
繰延税金資産	109		
その他	2		
貸倒引当金	△ 1,638		
		純資産合計	34,567
資産合計	61,111	負債純資産合計	61,111

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 3 年 7 月 1 日
至 平成 2 4 年 6 月 3 0 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1 3 5, 8 0 4
売上原価		1 0 4, 5 2 5
売上総利益		3 1, 2 7 9
販売費及び一般管理費		2 9, 7 4 3
営業利益		1, 5 3 6
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 0 8	
受取手数料	8 9	
貸倒引当金戻入額	4 4	
その他	2 2 2	5 6 3
営業外費用		
支払利息	6 7	
為替差損	6	
デリバティブ損失	1 1 8	
その他	1 1	2 0 2
経常利益		1, 8 9 7
特別利益		
関係会社株式売却益	1 9	
収用受入補償金	3 1 8	
更生担保債権弁済差額	1, 7 8 2	
その他	1 2 5	2, 2 4 4
特別損失		
固定資産除却損	3 5	
店舗閉鎖損失	4 3	
減損損失	1 3 0	
その他	1 6	2 2 4
税引前当期純利益		3, 9 1 7
法人税、住民税及び事業税		1 3 4
法人税等調整額		△ 9 2 6
当期純利益		4, 7 0 9

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自 平成 2 3 年 7 月 1 日
至 平成 2 4 年 6 月 3 0 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		
				繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	4,000	5,516	5,516	20,335	20,335	29,851
当期変動額						
当期純利益				4,709	4,709	4,709
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計				4,709	4,709	4,709
当期末残高	4,000	5,516	5,516	25,044	25,044	34,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1 0	△ 1 0	2 9 , 8 4 1
当期変動額			
当期純利益			4 , 7 0 9
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1 7	1 7	1 7
当期変動額合計	7	7	4 , 7 2 6
当期末残高	7	7	3 4 , 5 6 7

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法、自動車販売事業については、個別法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 ～ 50年

器具備品 4 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	10	百万円
建物	2,366	百万円
土地	3,131	百万円
差入敷金保証金	559	百万円
計	6,066	百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	13	百万円
長期リース債務	5	百万円
長期未払金	564	百万円
計	582	百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 15,847 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	339	百万円
長期金銭債権	1	百万円
短期金銭債務	10,440	百万円
長期金銭債務	378	百万円

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

店舗賃貸料	4	百万円
商品仕入高	9,269	百万円
販売費及び一般管理費	4,220	百万円
営業取引以外の取引高	267	百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に820百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

当会計年度において、当社の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東北	遊休資産	土地	54百万円
関東	店舗設備	建物及び土地等	29百万円
中部	遊休資産	土地	47百万円
合計			130百万円

当社は、各店舗を基本単位として、グルーピングしております。

また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として計上しました。

その内訳は建物19百万円、土地104百万円、借地権7百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュフローを4.6%で割引いて算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的ものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金・受取手形は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※6)	時価 (※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,775	1,775	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	2,017		
貸倒引当金	△ 1		
	2,016	2,016	—
(3) 一年内回収予定長期貸付金 (※2)	11		
貸倒引当金	△ 0		
	11	11	△ 0
(4) 未収入金 (※3)	354		
貸倒引当金	△ 0		
	354	354	—
(5) 投資有価証券	1,206	1,206	—
(6) 長期貸付金 (※4)	69		
貸倒引当金	△ 2		
	67	67	△ 0
(7) 長期未収入金 (※5)	215		
貸倒引当金	△ 0		
	215	209	△ 6
(8) 敷金保証金	1,239	1,269	30
資産計	6,883	6,907	24
(9) 買掛金	(13,225)	(13,225)	—
(10) 短期借入金	(4,859)	(4,859)	—
(11) 一年内返済予定長期借入金	(150)	(151)	△ 1
(12) 未払金	(2,743)	(2,744)	△ 1
(13) 未払費用	(1,061)	(1,061)	—
(14) 預り金	(912)	(912)	—
(15) 長期未払金	(51)	(51)	0
負債計	(23,001)	(23,003)	△ 2

※1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金
 (10) 短期借入金、(12) 未払金、(13) 未払費用、(14) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (3) 一年内返済予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未収入金
 これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
 敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。
- (11) 一年内返済予定長期借入金、(12) 未払金、(15) 長期未払金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	7
(3) 長期貸付金(※1)	70
貸倒引当金	△ 70
	—
(4) 長期未収入金(※1)	108
貸倒引当金	△ 104
	4
(5) 敷金保証金(※1)	9,389
貸倒引当金	△ 1,460
	7,929
(6) 破産更生等債権(※1)	8
貸倒引当金	△ 2
	6
(7) 長期未払金	(1,806)
(8) 長期預り金	(447)

※1. 長期貸付金、長期未収入金、敷金保証金及び破産更生等債権につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金
 (5) 敷金保証金、(6) 破産更生等債権、(7) 長期未払金及び(8) 長期預り金
 これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。
 したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(6) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
5,922	7,095

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

未払事業税否認額	26百万円
たな卸資産	167百万円
未払事業所税	36百万円
未払費用	39百万円
災害損失引当金	65百万円
繰越欠損金	444百万円
その他	36百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>813百万円</u>

流動負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（流動）合計	<u>一百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>813百万円</u>

(2) 固定の部

固定資産「繰延税金資産」

長期末払金	398百万円
貸倒引当金	583百万円
減価償却限度超過額	904百万円
繰越欠損金	487百万円
環境対策引当金	30百万円
未払金	37百万円
一括償却資産	14百万円
未収金	108百万円
その他	21百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>2,582百万円</u>
評価性引当額	<u>△2,462百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>120百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（固定）	
その他	<u>△11百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>109百万円</u>

(8) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料	1年以内	1,619百万円
	1年超	8,323百万円
	合計	9,942百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(9) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成24年6月30日）

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	84百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	59百万円
期末残高	26百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	(兼任) 3人	商品の供給	商品の仕入	9,269	買掛金	2,687
				CMSによる 資金管理	CMS預入(注3)(注6) 利息の支払	247 61	短期借入金	4,859
				クレジット 加盟店契約	クレジット取扱 (注4)(注6)	△329	—	—

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サン情報開発	所有 直接100.0%	—	解散に伴う 財産整理	解散による残余財産受取	91	—	—
関連会社	㈱サンアソート	所有 直接23.1%	—	関係会社 株式の 配当受取	剰余金配当	59	—	—

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日本商業施設㈱	—	(兼任) 3人	店舗テナント 事業運営	テナント売上金預り(注6)	△190	預り金	640
親会社の 子会社	㈱フィデック (注7)	—	—	ファクタリング	買掛債務の支払(注6)	△96	買掛金	639
				紹介手数料	紹介手数料受取	146	未収金	5
				関係会社 株式譲渡	㈱サンアソート株式の譲渡	23	—	—

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	㈱リアリット (注8)	—	—	販売促進 支援	クーポン媒体利用料の精算	410	未収金	107
				業務委託料の支払	45	未払金	4	
				パートナー業務委託費 の預り(注6)	△8	預り金	39	
							未払金	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) グループ内資金の円滑運用のためにCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率でおこなっております。又、ドン・キホーテの基幹システム利用店舗店舗の売上金等は一旦ドン・キホーテに預け入れを行っております。
- (注4) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。
- (注5) 同社のFPS(フレックス・ペイメントサービス)に伴う買掛債権に対する支払であります。
- (注6) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。
- (注7) ㈱フィデックは、平成24年7月1日付でアクリーティブ㈱へ社名変更しております。
- (注8) 当社取締役安田隆夫及びその近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

(1 1) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 454,825,228円74銭

2. 1株当たり当期純利益 61,957,308円89銭

(1 2) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(1 3) その他に関する注記

該当事項はありません。